

第4章 予算の概要	14
4. 2021年度知的財産政策関連予算の概要	34

4. 2021 年度知的財産政策関連予算の概要

2021 年度予算額 1,562 億円 (2020 年度予算額 1,649 億円)

「新たな日常」における手続等の非接触・オンライン化等をさらに推進するとともに、制度の持続可能性を高めるため、業務・施策の思い切った効率化・重点化等により歳出・歳入構造を抜本的に見直す。

I. 「新たな日常」における非接触・オンラインの特許行政サービスの実現

ウィズコロナ/ポストコロナ時代に求められる非接触・オンラインの特許行政サービス実現に向けた取組を推進する。

1. 申請手続等デジタル化の推進

特許庁情報システムの刷新・安定運営 396.4 億円の内数

- ・一件当たりの申請数が少ないためオンライン未対応だった約 500 の手続等の、デジタル化に向けた検討を行う。

2. 審判口頭審理のオンライン化

0.6 億円 (新規)

- ・特許無効審判等の口頭審理のオンライン開催を可能とするシステム整備を実施する。

3. フリーアドレス化等の推進

0.4 億円 (新規)

- ・テレワークとフリーアドレスの組合せにより、4 カ所に分散する執務スペースの本庁舎への集約を目指す。

II. ニーズに応じた効率的な特許行政サービスの運営

世界最速・最高品質の審査の実現を図りつつ、効率化を徹底し、知財制度の持続可能性を向上させる。

1. 商標出願の大幅増に対応した審査体制の強化

任期付商標審査官 10 人 (新規)

※既存の任期付審査官 (商標審査官 18 人、特許審査官 496 人) も継続

- ・直近 6 年間で 5 割超の商標出願件数の増加に対応する。

2. 特許庁情報システムの刷新・安定運営

396.4 億円 (408.5 億円)

- ・世界に先駆けて出願等のオンライン化を実現した特許庁情報システムの刷新及び安定的な運営を行う。

3. 審査業務等への人工知能技術の活用

4.4 億円 (4.7 億円)

※特許庁情報システムの刷新・安定運営 396.4 億円の内数

- ・アジャイル開発チームの内製化により効率化を進めつつ、人工知能技術を審査業務等に活用する。

4. 特許審査における先行技術調査の効率化

226.1 億円 (251.1 億円)

- ・特許審査のスピード・品質を損なわないよう留意しつつ、民間機関への外注による先行技術調査について、調査対象の絞り込み等により効率化を行う。

Ⅲ. 重点的な知財活用支援

中小企業・スタートアップ・大学等に対し、知財活用支援等を重点的に実施するとともに、我が国企業の海外における知財活動環境整備等を推進する。

1. 中小企業等への普及啓発・戦略構築等支援

I N P I T (※) 交付金 111.1 億円の内数 (121.6 億円の内数)

- ・知財相談 (各都道府県の「知財総合支援窓口」等)、専門人材 (知的財産戦略アドバイザー等) による支援等を実施する。

(※) 独立行政法人工業所有権情報・研修館

2. スタートアップ、大学等への知財活用等支援

3.3 億円 (3.4 億円)

- ・スタートアップの知財戦略構築等をハンズオンで支援する。
- ・大学等に眠る優れたシーズの発掘や知財化、活用戦略構築等を支援する。

3. 海外における知財制度等基盤整備

16.9 億円 (16.7 億円)

- ・我が国企業の海外における円滑な知財活動を支援する。
- ・世界知的所有権機関 (W I P O) を通じ、新興国等における知財制度の構築・運用等を支援する。